

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第17期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03(3270)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03(3270)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,560,699	21,809,103	21,610,161	14,012,195	9,720,225
経常利益 (千円)	2,238,030	2,665,937	1,437,706	1,518,373	764,112
当期純利益 (千円)	1,414,148	1,716,940	920,727	982,297	486,364
純資産額 (千円)	6,719,576	8,377,431	9,173,257	9,899,498	10,344,842
総資産額 (千円)	10,187,380	15,390,598	14,153,304	12,692,380	12,095,435
1株当たり純資産額 (円)	54,547.56	67,764.67	74,439.12	81,113.60	84,606.57
1株当たり当期純利益 (円)	11,364.73	13,789.00	7,466.52	8,020.98	3,993.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11,292.23	13,721.74	7,454.09		
自己資本比率 (%)	66.0	54.4	64.8	77.8	85.2
自己資本利益率 (%)	23.5	22.7	10.5	10.3	4.8
株価収益率 (倍)	33.79	44.17	23.04	21.57	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048,313	2,460,375	441,361	994,059	625,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,836	70,002	1,968,963	599,541	32,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,618	42,187	102,591	273,585	55,456
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,120,658	9,551,292	7,058,181	7,070,539	7,248,320
従業員数 (名)	78	87	96	112	122

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

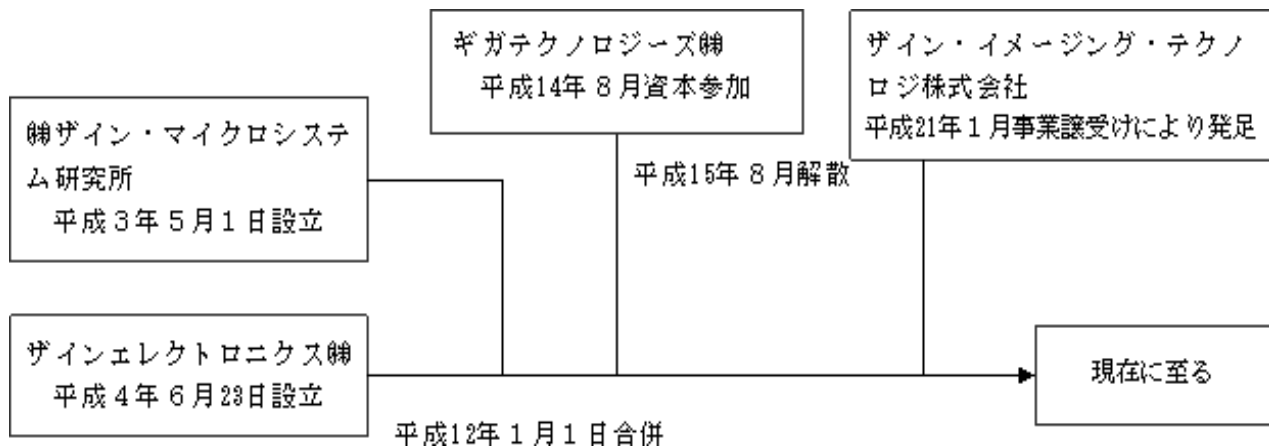
回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,560,699	21,809,103	21,610,161	14,012,195	9,720,225
経常利益 (千円)	2,246,438	2,662,595	1,447,253	1,526,478	770,577
当期純利益 (千円)	1,422,555	1,713,598	930,826	951,300	492,932
資本金 (千円)	1,144,779	1,161,042	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	122,833.56	123,315.41	123,401.37	123,401.37	123,401
純資産額 (千円)	6,745,108	8,396,518	9,202,753	9,899,587	10,358,026
総資産額 (千円)	10,225,329	15,437,250	14,212,300	12,694,681	12,111,348
1株当たり純資産額 (円)	54,755.44	67,919.47	74,678.47	81,114.33	84,714.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	750 ()	750 ()	450 ()	450 ()
1株当たり当期純利益 (円)	11,433.26	13,761.81	7,548.42	7,767.87	4,047.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11,360.32	13,694.69	7,535.86		
自己資本比率 (%)	66.0	54.4	64.8	77.8	85.2
自己資本利益率 (%)	23.5	22.6	10.6	10.0	4.9
株価収益率 (倍)	33.59	44.25	22.79	22.27	12.23
配当性向 (%)	5.2	5.4	9.9	5.8	11.1
従業員数 (名)	76	85	94	110	120

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成12年1月1日付で、100%子会社であった株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併しております。



- 1 ザインエレクトロニクス株式会社は、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所と三星電子株式会社との合併により設立されております。
- 2 上記 1の合併は平成10年3月に解消しています。
- 3 平成10年9月に、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所はザインエレクトロニクス株式会社の100%子会社となっています。
- 4 ギガテクノロジーズ株式会社は平成15年8月に当社が事業を継承し、解散いたしました。

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股?有限公司（台湾）・光菱電子股?有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股?有限公司（台湾）を設立。（株）ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社及び株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股?有限公司（現連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジーズ株式会社に資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジーズ株式会社に追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジーズ株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社1社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術をもとに、ASSPとして液晶パネルを主とするフラットパネル向けミックスドシグナル・システムLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等の開発、販売（フラットパネル向けLSI等）

当社は独自のアナログ設計技術を駆使して、液晶パネル周辺のLSI等として下記のような製品を開発、販売しております。

イ) LVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、テレビメーカー、液晶パネルメーカー、パソコンメーカーやこれらのモジュールメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とし、主に薄型テレビ（液晶テレビ及びプラズマテレビ）、リアプロジェクションテレビ、液晶モニター、ノートパソコン、プロジェクター等において使用されております。また、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。

ロ) 上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを大手液晶パネルメーカーに販売しております。本製品はLSIの集積度を増したことで、各製品の小型化が必須のノートパソコン、モニター一体型パソコン等に使用されております。

ハ) アナログ信号をデジタル信号に高速に変換する画像信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカー及びプロジェクターメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネルやPDP、液晶プロジェクター等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。

ニ) また、高周波無線通信用LSIの開発を行い、携帯電話向けに製品を販売しているほか、今後、無線基地局などの市場において製品を販売することにしております。

ホ) さらに、電源制御用LSIの開発を行い、薄型テレビをはじめとする、フラットパネル・ディスプレイ等の市場において製品を販売しております。

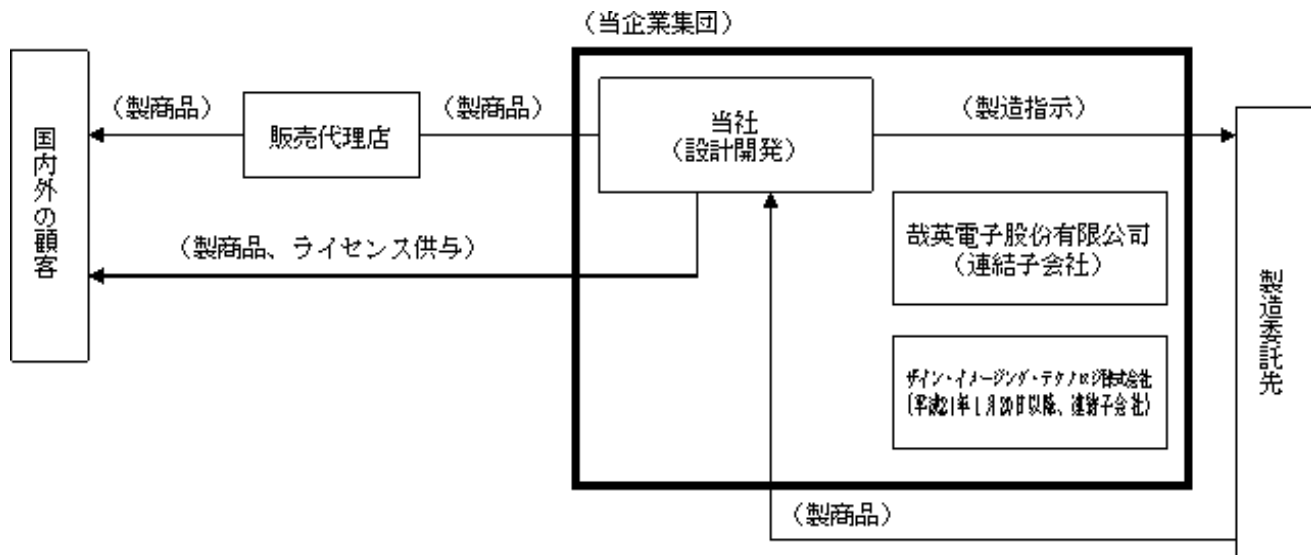
ヘ) 画像処理用LSI（ISP）を携帯電話用高解像度カメラ等の市場において製品を販売しております。

IPライセンス（設計技術料及びロイヤリティー収入）

当社は製品として開発した画像信号処理LSI（LVDS規格品）のコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料及びロイヤリティー収入を得ております。当社のIPは、製品として市場にて検証済みのコアを主にハードIP（LSIのレイアウトデータとして提供する）の型でライセンスするため、仕様に対して得られる性能の信頼性が高いのが特長です。ライセンスするIPは主に送信用であり、当該ライセンス製品が市場に普及することに伴い、その対として使用される当社の受信用LSIの販売拡大にもつながるシナジー効果が期待できます。

(2) 当社グループの事業形態は、製品企画及び開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンドリーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販又は販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 哉英電子股份有限公司は、当社の100%子会社であります。

なお、平成21年1月20日にウィンボンド・エレクトロニクス社より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、これに伴い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0		役員の兼任 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

区分	技術部門	営業部門	管理部門	合計
従業員数(名)	79	30	13	122

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 事業規模の拡大に伴い、最近1年間において従業員は10名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120	33.6	3.7	6,694

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 事業規模の拡大に伴い、最近1年間において従業員は10名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

当連結会計年度における我が国の経済環境は、世界的な金融危機の深刻化、株式・為替市場の大幅な変動などから、内外経済の不透明感が拡大し、景気がさらに厳しい状況となる可能性が生じています。

このような環境の下で、当社は、前連結会計年度より掲げた中期方針「Act3-3-3」の達成に向けて不断の取組みを行っております。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果たしました。「Act3-3-3」は、新事業での柱立てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンスビジネス等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準へと段階的に引き上げ、利益力を向上することを狙っています。当期においては、新製品関連で売上総利益32億41百万円を実現しました。2年目の目標35億81百万円に対し91%を達成し、概ね計画に対応した進捗となりました。

当社関連市場である薄型テレビ市場においては、フルHDテレビや倍速テレビなどの高付加価値製品へのシフトと低価格化が見られました。当社では付加価値の高い研究開発品ビジネスへの事業内容のシフトを進めることができました。

フルHD倍速テレビ対応の表示制御用LSI、LVDSリピータなどの新製品を当期に市場投入しました。また、利益率の低いIP（回路設計資産）内蔵商品ビジネスを戦略的に減少させながら、ライセンスビジネス等を継続しました。

これらにより、連結売上高は97億20百万円（前年同期比30.6%減）、連結売上総利益は38億74百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

「Act3-3-3」の実現のため、積極的な研究開発を行い、18億36百万円（前期比43.1%増）の水準で投入しました。当社独自技術を用いた新たな高速インターフェースであるV-by-OnefiHS、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSIをはじめとする技術の開発を行いました。当期においては多くの新製品を市場投入することができ、また世界のテレビ市場に向けてV-by-OnefiHSの普及に努め、サムスン電子液晶事業部が2009年より次世代液晶パネル用の高速インターフェースとしてV-by-OnefiHSの採用を決定するなどの成果を得ることができました。

これらの結果、連結営業利益は10億15百万円（前期比31.9%減）、連結経常利益は7億64百万円（前期比49.7%減）、連結当期純利益は4億86百万円（前期比50.5%減）となりました。

また、新たな事業の獲得のため、2008年11月にウィンボンド・エレクトロニクス社と画像処理用LSI事業の譲受けについて基本合意し、2009年1月20日に事業取得を完了し、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社(当社100%子会社)として新たにスタートいたしました。今後、当社と一体となり、携帯電話用高解像度カメラの画像処理用LSIなどの事業展開を行い、さらに中期的なシナジー効果を創出してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を7億79百万円（前期比48.7%減）計上し、売上債権が7億27百万円減少した一方、仕入債務が9億88百万円減少したことなどにより6億25百万円のプラスとなりました。（前年同期9億94百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得、定期預金の増加及び有価証券の償還等により32百万円のプラスとなりました。（前年同期5億99百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により55百万円のマイナスとなりました。（前年同期2億73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億77百万円増加して当連結会計年度末残高は72億48百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	4,112,799	179.5
合計	4,112,799	179.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	1,771,811	23.1
合計	1,771,811	23.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	9,061,989	69.5
設計技術料	175,947	135.6
ロイヤリティー収入	465,648	56.2
投資事業収入	16,640	100.0
合計	9,720,225	69.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン(株)			3,456,890	35.6
シリコンテクノロジー(株)	1,668,131	11.9	2,046,860	21.1
(株)マクニカ	5,344,723	38.1	1,666,013	17.1
LG.Philips LCD Co.Ltd.	1,838,086	13.1		
加賀電子(株)	1,655,923	11.8		

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度の日本サムスン(株)、当連結会計年度のLG.Philips LCD.Ltd.及び加賀電子(株)の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

未曾有の経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては薄型テレビをはじめとするデジタル家電や携帯機器の分野で価格性能比の優れた製品へのシフトが伸展しております。

当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランドLSIのファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

高精細化と低価格化への要請が高まる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、携帯電話の高解像度カメラに代表される画像処理分野においてタイムリーなASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

海外のマーケティング、営業の拠点を強化し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。

地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。

品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。

他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社の製品は、日本、韓国及び台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中従いまして、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社が取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化及び頻繁な新商品の参入がある点で特徴付けられます。当社は、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

フラットパネル向けLSIへの集中

当社の事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、これら市場においても、薄型テレビ、液晶モニター、ノートパソコン、マルチファンクショナルプリンタ、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の異なる広範な市場分野において当社製品を活用頂き、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社の中期的な戦略は、高速インターフェース技術、高周波無線技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話および基地局市場、携帯電話端末用音楽プレーヤー等コンシューマ市場、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図ることとしており、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

製造委託

当社は、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っており、当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持しており、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築しておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コスト等が得られない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社からの仕入れの割合が53.8%と高い状況にあります。当社の製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により同社からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当社は、顧客に製品を提供する際、当社より直接販売するほか、優れた商社機能を持つパートナーとコラボレートすることにより提供する方法を採っており、特定の顧客に当社の事業を依存することはありません。当連結会計年度においては、日本サムスン株式会社他数社を通じて製品を提供しており、同社向け売上高が全体の35.6%となりました。現時点において同社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により同社を通じた製品提供が困難になった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、最終顧客として液晶テレビ等をはじめとする主要なグローバルリーダーの各社を獲得していることに加えて、商社機能を持つパートナー複数社とコラボレートすることにより、このようなリスクを極力回避する方針です。

たな卸資産

当社は、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成20年12月期末におけるたな卸資産の総額は6億43百万円であります。長期在庫等により評価減もしくは廃棄を必要とすべき在庫に関しては稟議手続を経て適切に処理を行っております。新事業の立ち上げ時において客先フォーキャストが安定しない場合その他の理由により、たな卸資産の増加あるいは将来における評価減または廃棄を必要とする場合が生じるおそれがあります。なお、現在のたな卸資産については、客先への営業活動を通じて積極的に拡販していく方針であります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社は、ミックスドシグナル・システムLSI技術に基づき、薄型テレビ等の成長市場または携帯電話、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、その全てが研究開発支出の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の中期的収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社は、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社は、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社が使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社は、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社の事業運営において重要な役割を果たしております。当社の取締役会は経営課題に対して十分な議論ができるよう少数の取締役により構成され、これに匹敵する人数の監査役が出席することから、飯塚氏一人に依存した組織ではありませんが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社が競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を進展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成20年12月末日において保有しているドル建資産は10.7百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】
(提出会社)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	日本	フラットパネル向LSI	製造委託契約	平成10年8月6日契約以後1年毎自動更新
株式会社マクニカ	日本	フラットパネル向LSI	販売代理店契約	平成15年1月1日契約以後1年毎自動更新

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、ミックスドシグナルLSI、中でも特に薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ周辺に的を絞ったLSIの開発及び次世代製品のための要素技術開発、さらに新規分野開拓として電源制御用LSI、高周波無線（RF）用LSIの開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18億36百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 次世代インターフェース技術（V-by-OnefiHS）

V-by-OnefiHSは、当社独自技術を活かして開発している高速シリアルインターフェースです。当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR（Clock Data Recovery）技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の差動信号線でリアルタイム長距離伝送を可能としています。1チャンネル当たりの動画信号伝送速度300Mbps～3.24Gbpsを実現し、従来のLVDS技術に比較して約4倍の高速化と対応周波数範囲の拡大を実現しています。

V-by-OnefiHS技術は、フルHDテレビのハイエンド製品や高精細PC製品に対応できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、フルHDテレビ等のトータルコストの削減を図ることが可能となります。サムスン電子LCD事業部が2009年に次世代液晶パネルでの採用を決定するなど、今後の普及が見込まれます。

(2) LVDSリピータ

フルHDテレビや複合機能プリンタの内部インターフェースの選択肢を拡大し、顧客製品の画質を向上することを目的として、LVDSリピータ技術を開発しました。フルHDテレビの内部においては、画像エンジンの出力信号を送信し、表示パネル側で受信し表示パネル用LSIに出力する機能を持ちます。特に、画像エンジンが出力するデータ信号とクロック信号の波形の品質が当社製の送信用LVDS製品の出力波形に比べて劣る場合に、望ましい信号波形に整形することができ、テレビの画質を向上できる点に特長があります。入力時のスキューマージン（信号間のズレがある場合にも入力信号を認識できる誤差範囲）を通常動作周波数時で480ps（ps:ピコ秒、ピコ秒は1兆分の1秒）と広範に対応可能な性能を持たせたことにより、このような波形整形が実現しました。また、複合機能プリンタにおいては、プリンタ内部に与えられる配線スペースの制約が厳しくなり機器内部で従来にも増して長距離の信号伝送が必要となつていますが、信号の品質を劣化させることなく高速伝送するニーズの高まりに応えることが可能となります。

(3) 高速ビデオシグナルデジタイザ（ADC）

フルHDテレビ向け10ビットの高速ビデオシグナルデジタイザ（ADC）技術の開発を行い、業界最高水準の動作速度170MSPsによりアナログビデオ信号をデジタル信号に高速変換できる新製品を開発しました。テレビ市場において従来から普及してきた8ビット出力のADCを遥かに凌ぐ1,024階調（RGBの3色で約10億7千万色）をサポートし、フルHDテレビが必要とする色表現力に対応できます。内部14ビットのアーキテクチャを用いることで、高精度の外部10ビット出力を実現し、8ビットADCと比較して低ノイズ化を実現、擬似階調や変換誤差による色むらを抑えることが可能となりました。

(4) フルHDテレビ用タイミング・コントローラ等

当社が保有するタイミング・コントローラ技術と当社独自の回路設計資産(IP)を活用し、フルHDテレビ用タイミング・コントローラ新製品を開発しました。また、前期に量産出荷を開始した新製品の次世代版となる新製品の開発に取り組んでいます。また、テレビ用データ振分LSIやテレビ用走査線数調整用LSI等の開発を行いました。

(5) スイッチング・レギュレータIC

大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応可能なDC/DCコンバータ技術の開発を行いました。当社独自の技術であるTransphaseを用いて、高効率のみならず最新のアーキテクチャに独自の回路を加え、デジタル家電の内部における低電圧・大電流の急激な変動にも超高速に応答できる特長を持つスイッチング・レギュレータICを開発しました。

(6) 高周波無線（RF）用LSI

携帯電話の無線基地局が通信方式の世代移行に伴い、高性能なアナログ回路が必要となっている状況に対応するため、無線基地局で使用されるLSIの中でもアナログ回路設計の技術的難易度が高い位相同期ループ(PLL)の技術開発を行いました。

なお、当社は、平成21年1月20日付で、ウィンボンド・エレクトロニクス社より、画像信号処理LSI事業を譲受け、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として新たにスタートさせております。次期におきましては、同社が得意とする携帯電話用の高解像度カメラ（8メガ、5メガ、3メガピクセル等）に対応した低ノイズ、多機能の画像信号処理LSIの技術開発にも取り組むこととしています。

（注）「V-by-Onefi」および「Transphase」は当社の登録商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は113億67百万円で、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少しております。現金及び預金が5億77百万円増加した一方、売掛金が7億27百万円減少、及び有価証券が4億99百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7億27百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しております。破産更生債権その他これらに準ずる債権が23百万円減少、長期前払費用が20百万円の減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は17億50百万円で、前連結会計年度末に比べ、10億42百万円減少しております。買掛金が9億88百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は103億44百万円で、前連結会計年度末に比べ、4億45百万円増加しております。当期純利益等により利益剰余金が4億31百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1億77百万円増加し、72億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円のプラスとなりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益が7億79百万円、為替差損が4億19百万円、売上債権の減少額が7億27百万円、仕入債務の減少額が9億88百万円、法人税等の支払額が4億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円のプラスとなりました。その主な内訳は有価証券の償還による収入が60億円、有価証券の取得による支出が54億92百万円、長期性預金の増加が4億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は配当金の支払額が54百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、97億20百万円と前年同期比30.6%の減収となりました。

競争激化が進むフラットパネル・ディスプレイ市場の一部において、当社が他社との協業により販売を行っておりましたIP内蔵商品ビジネスについて販売数量・金額ともに大きく減少しました。一方、当社独自で研究開発・販売を行っていく「研究開発型LSIビジネス」につきましては、テレビ市場向けの高付加価値新製品の市場投入により着実に推移いたしました。

(売上総利益)

当連結年度における売上総利益は38億74百万円と前年同期比3.8%の増益となりました。当社は前連結会計年度からの新たな中期経営方針として「Act3-3-3」を掲げ、新製品による利益貢献度の向上に注力しております。当連結会計年度においては、新製品関連の売上総利益として32億41百万円を計上し、売上総利益率も全体で39.9%と前年同期比で13.3%の改善を達成することができました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、28億58百万円と前年同期比で27.6%増加しました。先述の中期経営方針「Act3-3-3」の実現に向け事業の柱建を行うべく、テレビ市場等の注力市場に向けた製品技術開発を積極的に行い、研究開発費を18億36百万円（前年同期比43.1%増）の水準で投入しました。その結果、サムスン電子液晶事業部が2009年より次世代液晶パネル用の高速インターフェースとしてV-by-OnefiHSの採用を決定するなどの成果を得ることができました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は10億15百万円と前年同期比31.9%の減益となりました。これは先述の販売費及び一般管理費の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は7億64百万円と前年同期比49.7%の減益となりました。当連結会計年度において一部余剰資金を流動性と安定性を重視した上で運用し、営業外収益として71百万円を計上した一方、期末に向けて急速に進行した円高の影響により、当社保有の外貨建て資産(主に米ドル預金)の評価換え等による為替差損等により営業外費用3億22百万円を計上しました。当社は為替によるビジネスへの影響を少なくするため、生産地と仕向け地が国内外を含む構造としており、今後とも為替動向には十分注意して事業運営を行ってまいります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は7億79百万円と前年同期比48.7%の減益となりました。税効果会計適用後の法人税等の当連結会計年度の負担額は2億92百万円(前年同期比45.4%減)となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億86百万円と前年同期比50.5%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新たな営業拠点として神田オフィス（東京都千代田区）を開設しました。事務所開設にあたり工事費用21百万円（什器備品を含む）を支出しております。

また、当連結会計年度中に、重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成20年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）	
			建物	車両運搬具	工具器具備品	土地 （面積㎡）		合計
本社 （東京都中央区）	フラットパネル 向半導体事業	事業所	21,833	89	68,785		90,709	78
京都デザインセンター （京都市下京区）	フラットパネル 向半導体事業	事業所			1,229		1,229	4
九州デザインセンター （北九州市小倉北区）	フラットパネル 向半導体事業	事業所	3,694		5,730		9,424	12
神田オフィス （東京都千代田区）	フラットパネル 向半導体事業	事業所	12,750		6,502		19,252	26
保養所施設 （栃木県塩谷郡藤原町）	全社	リゾート会員 権持分	4,217			255 （4）	4,472	
保養所施設 （千葉県勝浦市）	全社	リゾート会員 権持分	4,581			3,020 （38）	7,601	
合計			47,077	89	82,247	3,275 （42）	132,689	120

- （注）1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

(2) 在外子会社

（平成20年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）	
				建物及び構 築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 （面積㎡）		合計
哉英電子股? 有限公司	本社 （台湾台北市）	フラットパネ ル向半導体事 業	事業所	430			（ ）	430	2
合計				430			（ ）	430	2

- （注） 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	ジャスダック証券取引所	
計	123,401	123,401		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成14年3月27日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613,334	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613,334 資本組入額 306,667	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左

(注) 1 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前新株発行数 × 分割・併合の比率

2 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{調整前新株発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	521	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	521	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	408,800	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408,800 資本組入額 204,400	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 =
$$\frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 1株当たりの払込価額（以下、行使価額とする）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	970	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	970	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	655,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日 ～平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,000 資本組入額 327,500	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 =
$$\frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×
$$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

調整後 調整前
 行使価額 行使価額 ×
$$\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日 ～平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182,000 資本組入額 91,000	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。
 なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記のほか後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額（以下「行使価額」という）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注1)	725.85	122,833.56	16,248	1,144,779	16,248	1,260,674
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注2)	481.85	123,315.41	16,262	1,161,042	16,262	1,276,937
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注3)	85.96	123,401.37	14,225	1,175,267	14,225	1,291,162
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日		123,401.37		1,175,267		1,291,162
平成20年12月22日 (注4)	0.37	123,401.00		1,175,267		1,291,162

- (注1) 新株予約権の権利行使による増加であります。
 (注2) 新株予約権の権利行使による増加であります。
 (注3) 新株予約権の権利行使による増加であります。
 (注4) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	16	49	10	2	5,952	6,045	
所有株式数(株)		16,054	464	42,546	1,914	4	62,419	123,401	
所有株式数の割合(%)		13.01	0.38	34.48	1.55	0.0	50.58	100	

(注) 自己株式1,611株は「個人その他」に1,611株含まれております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社豊人	文京区西片2丁目7-13	36,000	29.17
飯塚哲哉	文京区	25,430	20.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	8,771	7.11
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉市美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	1,890	1.53
西川典孝	千葉県千葉市	1,794	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12	1,503	1.22
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,350	1.09
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トブリティッシュクライア ント 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	中央区日本橋3丁目11-1	1,281	1.04
計		80,719	65.41

(注) 当社は自己株式1,611株(1.31%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,790	121,790	同上
端株			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,790	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニ クス(株)	東京都中央区 日本橋本町三丁目 3番6号	1,611		1,611	1.31
計		1,611		1,611	1.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

第3回ストックオプションについて

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び当社定款に基づき、平成14年3月27日第10期定時株主総会終結時に在任又は在職する当社取締役5名及び当社従業員40名に対して付与することを平成14年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	176株
新株予約権の行使時の払込金額	1,840,000円
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前新株発行数 × 分割・併合の比率

2 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{調整前新株発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3 平成14年12月13日開催の取締役会決議により、平成14年12月31日最終の株主名簿に記載のある株主に対し、平成15年2月17日をもってその所有株式1株を3株にする株式分割をいたしました。

第4回ストックオプションについて

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して発行することを平成15年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	408,800円
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる未行使の付与株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端数については、これを切り捨てる。なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 = $\frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額(以下「行使価額」という。)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

第5回ストックオプションについて

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して発行することを平成17年3月29日第13期定時株主総会終結時において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 42名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	655,000円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる未行使の株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$

上記の他後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額(以下「行使価額」という。)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

調整後
行使価額 = $\frac{\text{調整前
行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

第6回ストックオプションについて

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して発行することを平成18年3月28日第14期定時株主総会終結時において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	182,000円
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端株は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記のほか後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込をすべき額（以下「行使価額」という）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12.68	645
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日以降からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	0.37	51,955		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,611.0		1,611.0	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日以降からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の消却による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日以降からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び消却による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当社業績と配当金の連動を高める観点から、第16期（平成19年12月期）は1株当たり450円、総額54百万円の配当を実施いたしました。第16期の内部留保資金につきましては、研究開発投資等事業拡大のための資金として活用する予定です。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、及び「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第17期の配当についての株主総会決議は平成21年3月27日に行っており、当社普通株式1株につき金450円（配当総額54百万円）とすることとなりました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	592,000	615,000	725,000	248,000	180,000
最低（円）	315,000	373,000	158,000	105,000	45,000

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	104,000	79,000	78,000	68,000	52,300	52,000
最低（円）	80,000	71,100	68,500	45,000	47,800	48,000

（注）最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 平成2年5月 平成3年5月 平成4年6月 平成12年9月 平成17年8月 平成21年1月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 同社半導体技術研究所第2LSI開発部長 株式会社ザイン・マイクロシステム研究所設立、代表取締役就任 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 哉英電子股?有限公司設立、董事長就任(現任) 有限会社豊人取締役就任(現任) ザイン・イメージング・テクノロジー取締役就任(現任)	(注2)	25,430
専務取締役	第2ビジネス 開発ユニット 長	西川 典孝	昭和32年12月3日生	昭和56年4月 平成6年4月 平成10年2月 平成12年9月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年1月	株式会社諏訪精工舎(現、セイコーエプソン株式会社)入社 当社入社 取締役技術部長就任 哉英電子股?有限公司董事就任(現任) 取締役設計技術部長 取締役戦略技術部長 常務取締役就任 第2ビジネス開発ユニット長(現任) 専務取締役就任(現任) ザイン・イメージング・テクノロジー取締役就任(現任)	(注2)	1,794
常務取締役	営業企画部長	加藤 雅弘	昭和30年3月14日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成12年2月 平成13年11月 平成15年7月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年1月	東京三洋電機株式会社(現三洋電機株式会社)入社 住友金属工業株式会社入社 イノテック株式会社入社 株式会社ジェピコ入社 同社取締役 当社入社 第1ビジネス開発ユニット長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業企画部長(現任) ザイン・イメージング・テクノロジー代表取締役就任(現任)	(注2)	20
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 平成13年1月 平成14年2月 平成14年3月 平成21年1月 平成21年1月	通商産業省(現、経済産業省)入省 経済産業省産業構造課課長補佐 当社入社、業務部長 取締役就任(現任) 経営企画部長(現任) ザイン・イメージング・テクノロジー監査役就任(現任)	(注2)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	戦略技術部長	野上 一孝	昭和34年5月19日生	昭和59年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年1月 平成20年1月 平成21年3月 株式会社東芝入社 株式会社東芝半導体事業部グループ長 当社入社、技術部課長 企画部長 取締役就任 事業企画部長 第3ビジネスデベロップメントユニット長 戦略技術部長(現任) 取締役就任(現任)	(注2)	499
常勤監査役	(注1)	川端 章夫	昭和20年3月27日生	昭和42年3月 昭和62年4月 平成元年4月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年9月 平成14年2月 平成20年4月 平成21年3月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 東芝エレクトロニクス(UK)社長 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社長 株式会社東芝国際部長 東芝アジア・パシフィック社長 株式会社ドットインターナショナル取締役社長(現任) SMIC社副社長、SMICジャパン社副社長 SMICジャパン社顧問(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	50
監査役	(注1)	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成2年9月 平成12年3月 弁護士登録 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所執務 東京第一弁護士会登録 岡部・山口法律事務所(現岡部・山口・相澤・戸塚法律事務所)開設 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役	(注1)	高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月 平成7年11月 平成11年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年2月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 三和信託銀行株式会社取締役企画総務部長 三和信託銀行株式会社代表取締役 株式会社ビーエスピー取締役ITソリューション事業部長 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役社長 当社監査役就任(現任) 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役会長 株式会社ビーエスピー取締役森トラスト株式会社顧問(現任)	(注3)	80
計						27,895

- (注) 1 常勤監査役川端章夫、監査役山口修司及び監査役高谷信之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。なお、取締役の定数は10名以内とし、また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、及び「取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役により構成されており、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

また、当社では、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位在業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

当社の会計監査については、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属する永田高士氏及び木村尚子氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及びその他6名です。

監査役及び会計監査人は、随時情報交換を行い、連携を密にしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
社外監査役のうち1名は当社株式80株、1名は48株を所有しております。会社と全社外監査役との人的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年12月期におきましては取締役会を19回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を決定しました。また監査役会を14回開催するとともに、監査役は取締役会に加えて毎週定例の幹部会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務遂行を監査しました。企業情報の開示については、ジャスダック証券取引所が定めるIR活動を2回以上実施するとともに、四半期開示を行ったほか、新製品の開発状況等についてもタイムリーに情報開示を行い、当社のホームページ上でも情報発信に取り組みました。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一環として、経営効率の最適化とバランスに鑑みた内部管理体制強化のための牽制体制の整備に取り組んでおります。管理部門及び事業部門の内部牽制体制としては、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限、稟議並びに印章管理に係る規程を整備することにより、社内における業務分担及び責任体制を明確にするとともに、二重チェック体制を採用しています。また、これらの社内規程については、業務部を主管部門とし、組織変更等必要に応じ見直しを行っております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

平成20年4月1日に行った当社組織変更に伴い、組織・業務分掌規程及び印章管理規程の一部改正を行いました。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 72,406千円(当社に社外取締役はありません)

監査役 3名 11,349千円(当社は社外監査役のみです)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,570,539		8,148,320		
2 売掛金		1,901,242		1,173,655		
3 有価証券		1,499,057		999,551		
4 投資事業有価証券	1	131,946		122,375		
5 たな卸資産		584,384		643,831		
6 繰延税金資産		196,094		201,602		
7 その他		73,224		79,542		
貸倒引当金		2,019		1,430		
流動資産合計		11,954,470	94.2	11,367,449	94.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		56,295		78,165		
減価償却累計額		25,689	30,606	30,657	47,508	
(2) 車両運搬具		2,235		2,235		
減価償却累計額		2,123	111	2,146	89	
(3) 工具器具備品		406,319		448,064		
減価償却累計額		311,389	94,930	365,817	82,247	
(4) 土地			3,275		3,275	
有形固定資産合計			128,923		133,120	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			55,099		55,861	
(2) 電話加入権			551		551	
無形固定資産合計			55,650		56,413	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			18,000		18,000	
(2) 出資金			400,100		400,100	
(3) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権			23,058			
(4) 長期前払費用			29,069			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(5) 繰延税金資産			20,526		8,636
(6) その他			85,639		111,715
貸倒引当金			23,058		
投資その他の資産合計			553,335	4.4	538,451
固定資産合計			737,910	5.8	727,985
資産合計			12,692,380	100.0	12,095,435
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			2,041,467		1,053,100
2 未払法人税等			397,057		207,757
3 賞与引当金			80,740		62,890
4 役員賞与引当金			18,000		14,000
5 その他			255,617		412,844
流動負債合計			2,792,882	22.0	1,750,592
負債合計			2,792,882	22.0	1,750,592
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,175,267	9.3	1,175,267
2 資本剰余金			1,291,162	10.2	1,291,162
3 利益剰余金			7,645,685	60.2	8,077,187
4 自己株式			225,620	1.8	226,214
株主資本合計			9,886,494	77.9	10,317,401
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定			6,640	0.1	13,167
評価・換算差額等合計			6,640	0.1	13,167
新株予約権			19,644	0.2	40,608
純資産合計			9,899,498	78.0	10,344,842
負債純資産合計			12,692,380	100.0	12,095,435

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		14,012,195	100.0		9,720,225	100.0
売上原価			10,279,394	73.4		5,845,962	60.1
売上総利益			3,732,801	26.6		3,874,263	39.9
販売費及び一般管理費			2,240,772	16.0		2,858,752	29.5
営業利益			1,492,028	10.6		1,015,511	10.4
営業外収益							
1 受取利息			103,186			55,454	
2 受取配当金			200			200	
3 匿名組合投資利益						8,854	
4 雑収入			12,835	116,221	0.8	7,060	71,568
営業外費用							
1 為替差損		88,675			322,967		
2 投資有価証券評価損		1,200	89,876	0.6		322,967	3.3
経常利益			1,518,373	10.8		764,112	7.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					15,148	15,148	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	42	42	0.0	138	138	0.0
税金等調整前当期純利益			1,518,330	10.8		779,122	8.0
法人税、住民税及び 事業税		660,625			286,375		
法人税等調整額		124,591	536,033	3.8	6,382	292,758	3.0
当期純利益			982,297	7.0		486,364	5.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	43,932	9,178,308	5,051	5,051		9,173,257
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			92,423		92,423				92,423
当期純利益			982,297		982,297				982,297
自己株式の取得				181,688	181,688				181,688
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						1,589	1,589	19,644	18,055
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			889,873	181,688	708,185	1,589	1,589	19,644	726,241
平成19年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	225,620	9,886,494	6,640	6,640	19,644	9,899,498

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	225,620	9,886,494	6,640	6,640	19,644	9,899,498
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			54,811		54,811				54,811
当期純利益			486,364		486,364				486,364
自己株式の取得				645	645				645
自己株式の消却			51	51					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						6,527	6,527	20,963	14,436
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			431,501	593	430,907	6,527	6,527	20,963	445,343
平成20年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	8,077,187	226,214	10,317,401	13,167	13,167	40,608	10,344,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,518,330	779,122
2		減価償却費	46,868	73,285
3		賞与引当金の増加(減少)額	23,480	17,850
4		役員賞与引当金の増加(減少)額	3,000	4,000
5		貸倒引当金の減少額	11,523	23,647
6		受取利息及び受取配当金	103,386	55,654
7		為替差損	108,054	419,427
8		投資事業有価証券の減少額	9,571	9,571
9		投資有価証券評価損	1,200	
10		固定資産除却損	42	138
11		株式報酬費用	19,644	20,963
12		売上債権の減少額	1,923,775	727,586
13		たな卸資産の減少(増加)額	165,058	59,446
14		その他流動資産の減少(増加)額	60,412	8,616
15		破産更生債権等の減少額	13,542	23,058
16		仕入債務の減少額	2,306,890	988,367
17		その他流動負債の(減少)増加額	6,805	154,519
小計		1,464,378	1,050,089	
18		利息及び配当金の受取額	91,770	49,643
19		法人税等の支払額	562,089	473,803
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	101,647	78,409
2		敷金の払込による支出	15,878	17,343
3		有価証券の取得による支出	5,491,992	5,492,185
4		有価証券の償還による収入	5,000,000	6,000,000
5		定期預金の預け入れによる支出		400,000
6		その他の投資等の減少額	9,977	20,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		599,541	32,200	

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		91,897	54,811
2 自己株式の取得による支出		181,688	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,585	55,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		108,575	424,891
現金及び現金同等物の増加額		12,357	177,781
現金及び現金同等物の期首残高		7,058,181	7,070,539
現金及び現金同等物の期末残高		7,070,539	7,248,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股?有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在して おりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額と の差額が金利の調整と認められ る債券については、償却原価法 (定額法)により原価を算定し ております。 なお、投資事業有限責任組合に 対する出資については(4) 投資事業有限責任組合への出資 に係る会計処理に基づき処理し ています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	4～15年
建物	3～40年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	3～15年													
建物	3～40年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は8,729千円)は金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書) 「匿名組合投資利益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は8,881千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,282,971千円 賞与引当金繰入 31,245千円 役員賞与引当金繰入 18,000千円 貸倒引当金繰入 2,019千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,282,971千円です。 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 42千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,836,022千円 賞与引当金繰入 25,563千円 役員賞与引当金繰入 14,000千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,836,022千円です。 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 138千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37	-	-	123,401.37
合計	123,401.37	-	-	123,401.37
自己株式				
普通株式(注)	169.69	1,429.00	-	1,598.69
合計	169.69	1,429.00	-	1,598.69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,429.00株は、取締役会決議による取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 19,644千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	92,423	750.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37		0.37	123,401
合計	123,401.37		0.37	123,401
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,598.69	12.68	0.37	1,611
合計	1,598.69	12.68	0.37	1,611

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12.68株は、端株の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0.37株は、消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 40,608千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,570,539千円	現金及び預金勘定 8,148,320千円
預入期間が3か月を超える 500,000千円	預入期間が3か月を超える 900,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,070,539千円	現金及び現金同等物 7,248,320千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
政府短期証券	1,499,057	999,551
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	131,946	122,375
非上場株式	18,000	18,000
合計	1,649,004	1,139,927

2 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
政府短期証券	1,500,000	1,000,000
計	1,500,000	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは為替予約取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主としてドル建ての仕入債務に対する将来の為替変動リスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建買掛金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は当社経営企画部が行っており、取引の都度、担当役員の承認を得ております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19,644千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成12年11月29日	平成14年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 2名 当社従業員 31名	当社取締役 5名 当社従業員 40名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 99株	普通株式 176株
付与日	平成12年12月1日	平成14年4月1日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成14年12月1日 ~平成19年12月31日	平成16年4月1日 ~平成21年3月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社従業員 64名	当社取締役 1名 当社従業員 42名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 600株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年2月9日	平成18年1月19日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年4月1日 ~平成22年12月31日	平成20年1月1日 ~平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社従業員 84名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成19年3月9日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年4月1日 ~平成22年12月31日

(注) 付与対象者の人数及び付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成12年11月29日	平成14年3月27日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	360.87	411
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	33
未行使残(株)	360.87	378

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
権利確定前		
期首(株)	-	970
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	970
権利確定後		
期首(株)	521	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	521	-

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	1,000
失効(株)	-
権利確定(株)	-

未確定残(株)	1,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成12年11月29日	平成14年3月27日
権利行使価格(円)	177,778	613,334
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	408,800	655,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	182,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	54,442

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年Stockオプション
株価変動性(注)1	54.744%
予想残存期間(注)2	2.939
予想配当(注)3	750/株
無リスク利率(注)4	0.918%

(注)1. 予想残存期間に対応した期間(平成16年3月30日から平成19年3月9日まで)の株価に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 平成18年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20,963千円

2 Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 40名	当社従業員 64名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 176株	普通株式 600株
付与日	平成14年4月1日	平成16年2月9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成21年3月31日	平成17年4月1日 ~平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 1名 当社従業員 42名	当社従業員 84名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年1月19日	平成19年3月9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成20年1月1日 ~平成22年12月31日	平成21年4月1日 ~平成22年12月31日

(注) 付与対象者の人数及び付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年 3月27日	平成15年 3月26日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	378	521
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	12	
未行使残(株)	366	521

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年 3月29日	平成18年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	970	1,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	970	
未確定残(株)		1,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	970	
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	970	

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年 3月27日	平成15年 3月26日
権利行使価格(円)	613,334	408,800
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
-----	-----------------	-----------------

決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	655,000	182,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		54,442

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積は困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 36,299千円</p> <p>未払事業税否認 36,103千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 122,546千円</p> <p>その他 1,144千円</p> <p>小計 196,094千円</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 13,013千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,356千円</p> <p>その他 2,156千円</p> <p>小計 20,526千円</p> <p>繰延税金資産合計 216,621千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 28,275千円</p> <p>未払事業税否認 20,318千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 151,755千円</p> <p>その他 1,252千円</p> <p>小計 201,602千円</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 6,704千円</p> <p>その他 1,931千円</p> <p>小計 8,636千円</p> <p>繰延税金資産合計 210,238千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費税額控除 6.8%</p> <p>役員賞与引当金 0.5%</p> <p>株式報酬費用 0.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費税額控除 5.8%</p> <p>役員賞与引当金 0.7%</p> <p>株式報酬費用 1.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,638,284	172,747	2,811,031
連結売上高(千円)			14,012,195
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	1.2	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾

(2) その他の地域.....米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	822,418	44,534	866,953
連結売上高(千円)			9,720,225
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	0.5	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 81,113円60銭	1株当たり純資産額 84,606円57銭
1株当たり当期純利益金額 8,020円98銭	1株当たり当期純利益金額 3,993円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 （千円）	9,899,498	10,344,842
普通株式に係る純資産額（千円）	9,879,853	10,304,234
差額の主な内訳		
新株予約権（千円）	19,644	40,608
普通株式の発行済株式数（株）	123,401.37	123,401
普通株式の自己株式数（株）	1,598.69	1,611
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	121,802.68	121,790

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	982,297	486,364
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	982,297	486,364
普通株式の期中平均株式数（株）	122,466.07	121,801.45

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年11月29日 (新株予約権の数360.87個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 378個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個)</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 366個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個)</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>子会社の取得</p> <p>(1) 子会社名 ザイン・イメージング・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 株式取得の相手先 ウィンボンド・エレクトロニクス社</p> <p>(3) 株式取得の目的 当社は、大容量デジタル信号の高速インターフェース技術に優位性を持つ事業展開をしております。ウィンボンド・エレクトロニクス社の優れた画像信号処理(ISP)技術開発チームとの間でのシナジーを獲得することにより、次世代インターフェース技術と画像処理技術を融合した製品開発を展開し、カメラ付携帯機器、携帯電話端末等の市場に加え、セキュリティ、車載監視システム、アミューズメント等今後成長の見込める画像処理応用分野において新たな付加価値をお客様に提供することを目的として事業の譲受けを行うこととしました。そのため、画像信号処理事業を営むウィンボンド社の新規設立子会社の株式等を取得し、社名をザイン・イメージング・テクノロジー㈱と改めております。</p> <p>(4) 株式取得の条件 株式取得日 平成21年1月20日 取得株式数 20株(当社100%) 事業取得の対価 200,000千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,543,165		8,134,664		
2 売掛金		1,901,242		1,173,655		
3 有価証券		1,499,057		999,551		
4 投資事業有価証券	2	131,946		122,375		
5 商品		139,947		48,448		
6 製品		208,168		351,040		
7 原材料		161,416		96,206		
8 仕掛品		74,851		148,135		
9 前払費用		55,544		66,636		
10 繰延税金資産		196,094		201,602		
11 その他の流動資産		17,675		12,900		
貸倒引当金		2,019		1,430		
流動資産合計		11,927,092	94.0	11,353,787	93.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		54,623		76,902		
減価償却累計額		24,146	30,477	29,824	47,077	
(2) 車両運搬具		2,235		2,235		
減価償却累計額		2,123	111	2,146	89	
(3) 工具器具備品		406,319		448,064		
減価償却累計額		311,389	94,930	365,817	82,247	
(4) 土地			3,275		3,275	
有形固定資産合計			128,794		132,689	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			55,099		55,861	
(2) 電話加入権			551		551	
無形固定資産合計			55,650		56,413	0.5

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,000		18,000	
(2) 関係会社株式		30,803		30,803	
(3) 出資金		400,100		400,100	
(4) 敷金及び保証金		82,849		100,192	
(5) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		23,058			
(6) 長期前払費用		29,069		8,729	
(7) 繰延税金資産		20,526		8,636	
(8) その他投資等		1,795		1,995	
貸倒引当金		23,058			
投資その他の資産合計		583,143	4.6	568,457	4.7
固定資産合計		767,589	6.0	757,560	6.3
資産合計		12,694,681	100.0	12,111,348	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	2,041,467		1,053,100	
2 未払金		155,320		200,462	
3 未払費用		14,965		7,591	
4 未払法人税等		396,950		207,511	
5 未払消費税				161,524	
6 前受金		6,857		4,852	
7 賞与引当金		80,740		62,890	
8 役員賞与引当金		18,000		14,000	
9 その他流動負債		80,791		41,390	
流動負債合計		2,795,094	22.0	1,753,322	14.5
負債合計		2,795,094	22.0	1,753,322	14.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,175,267	9.2	1,175,267	9.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,291,162		1,291,162	
資本剰余金合計		1,291,162	10.2	1,291,162	10.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,500,000		7,400,000	
繰越利益剰余金		1,136,633		674,703	
利益剰余金合計		7,639,133	60.2	8,077,203	66.7
4 自己株式		225,620	1.8	226,214	1.9
株主資本合計		9,879,942	77.8	10,317,417	85.2
新株予約権		19,644	0.2	40,608	0.3
純資産合計		9,899,587	78.0	10,358,026	85.5
負債純資産合計		12,694,681	100.0	12,111,348	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品及び製品売上高		13,036,794			9,061,989		
2 設計技術料		129,769			175,947		
3 ロイヤリティー収入		828,993			465,648		
4 投資事業収入		16,638	14,012,195	100.0	16,640	9,720,225	100.0
売上原価							
1 商品及び製品売上原価							
(1) 期首商品及び 製品たな卸高		659,037			348,115		
(2) 当期商品仕入高		7,676,684			1,771,811		
(3) 当期製品製造原価		2,291,097			4,112,799		
合計		10,626,820			6,232,727		
(4) 期末商品及び 製品たな卸高		348,115			399,489		
(5) 他勘定振替高	2	15,242			23,621		
商品及び製品売上原価		10,263,461			5,809,616		
2 設計技術料売上原価		15,932	10,279,394	73.4	36,346	5,845,962	60.1
売上総利益			3,732,801	26.6		3,874,263	39.9
販売費及び一般管理費	1 2 3		2,233,658	15.9		2,852,232	29.4
営業利益			1,499,142	10.7		1,022,030	10.5
営業外収益							
1 受取利息		103,164			47,103		
2 有価証券利息					8,308		
3 受取配当金		200			200		
4 匿名組合投資利益					8,854		
5 雑収入		12,832	116,196	0.8	7,047	71,513	0.7
営業外費用							
1 為替差損		87,660			322,967		
2 投資有価証券評価損		1,200	88,861	0.6	322,967	322,967	3.3
経常利益			1,526,478	10.9		770,577	7.9

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	4						
1 貸倒引当金戻入益					15,148	15,148	0.2
特別損失							
1 子会社株式評価損		39,102					
2 固定資産除却損		42	39,144	0.3	34	34	0.0
税引前当期純利益			1,487,333	10.6		785,690	8.1
法人税、住民税 及び事業税		660,625			286,375		
法人税等調整額		124,591	536,033	3.8	6,382	292,758	3.0
当期純利益		951,300	6.8		492,932	5.1	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		883,279	38.0	1,601,956	38.3
経費	2	1,438,720	62.0	2,585,272	61.7
当期総製造費用		2,321,999	100.0	4,187,229	100.0
期首仕掛品棚卸高		50,740		74,851	
合計		2,372,739		4,262,080	
期末仕掛品棚卸高		74,851		148,135	
他勘定振替高	3	6,790		1,145	
当期製品製造原価		2,291,097		4,112,799	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の内訳は次のとおりであります。

第16期	第17期
外注費 1,438,720千円	外注費 2,585,272千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

第16期	第17期
研究開発費 6,790千円	研究開発費 1,118千円
	その他 27千円

設計技術料売上原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		15,932	100.0	36,346	100.0

【株主資本等変動計算書】

第16期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）				
平成19年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年12月31日残高（千円）	5,700,000	1,077,757	6,780,257	43,932	9,202,753		9,202,753	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	800,000	800,000						
剰余金の配当		92,423	92,423		92,423		92,423	
当期純利益		951,300	951,300		951,300		951,300	
自己株式の取得				181,688	181,688		181,688	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						19,644	19,644	
事業年度中の変動額合計（千円）	800,000	58,876	858,876	181,688	677,188	19,644	696,833	
平成19年12月31日残高（千円）	6,500,000	1,136,633	7,639,133	225,620	9,879,942	19,644	9,899,587	

第17期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）				
平成20年12月31日残高（千円）	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高(千円)	6,500,000	1,136,633	7,639,133	225,620	9,879,942	19,644	9,899,587
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	900,000	900,000					
剰余金の配当		54,811	54,811		54,811		54,811
当期純利益		492,932	492,932		492,932		492,932
自己株式の取得				645	645		645
自己株式の消却		51	51	51			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						20,963	20,963
事業年度中の変動額合計(千円)	900,000	461,930	438,069	593	437,475	20,963	458,439
平成20年12月31日残高(千円)	7,400,000	674,703	8,077,203	226,214	10,317,417	40,608	10,358,026

重要な会計方針

項目	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び仕掛品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1070 874 1173"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>尚、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1070 1337 1173"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	4～15年
建物	3～40年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	3～15年													
建物	3～40年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	4～15年													

項目	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左

表示方法の変更

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「匿名組合投資利益」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「匿名組合投資利益」は8,881千円であります。</p> <p>2. 「有価証券利息」は前事業年度まで、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「有価証券利息」は8,007千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 2,491千円</p> <p>2 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 3,133千円</p> <p>2 同左</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 202,616千円</p> <p style="text-align: right;">販売手数料 124,944千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 1,282,971千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 31,245千円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 18,000千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 2,019千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 10,620千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 18%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 82%</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 15,242千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,282,971千円です。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 42千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 238,685千円</p> <p style="text-align: right;">販売手数料 166,434千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 1,836,002千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 25,563千円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 14,000千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 18,762千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 17%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 83%</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 23,621千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,836,002千円です。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 34千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169.69	1,429.00		1,598.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 1,429.00株

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,598.69	12.68	0.37	1,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取 12.68株

消却 0.37株

(リース取引関係)

第16期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第16期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 36,299千円</p> <p>未払事業税否認 36,103千円</p> <p>未払事業所税否認 1,144千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 122,546千円</p> <p>小計 196,094千円</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 13,013千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 5,356千円</p> <p>子会社株式評価損 15,910千円</p> <p>その他 2,156千円</p> <p>小計 36,436千円</p> <p>評価性引当額 15,910千円</p> <p>繰延税金資産合計 216,621千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 28,275千円</p> <p>未払事業税否認 20,318千円</p> <p>未払事業所税否認 1,252千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 151,755千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 201,602千円</p> <p>固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 6,704千円</p> <p>子会社株式評価損 15,910千円</p> <p>その他 1,931千円</p> <p>小計 24,546千円</p> <p>評価性引当額 15,910千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 8,636千円</p> <p>繰延税金資産合計 210,238千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費税額控除 7.0%</p> <p>役員賞与引当金 0.5%</p> <p>株式報酬費用 0.5%</p> <p>評価性引当金額の増額 1.1%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費税額控除 5.7%</p> <p>役員賞与引当金 0.7%</p> <p>株式報酬費用 1.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%</p>

(1株当たり情報)

第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	81,114円33銭	1株当たり純資産額	84,714円82銭
1株当たり当期純利益金額	7,767円87銭	1株当たり当期純利益金額	4,047円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないのため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないのため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,899,587	10,358,026
普通株式に係る純資産額(千円)	9,879,942	10,317,417
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	19,644	40,608
普通株式の発行済株式数(株)	123,401.37	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,598.69	1,611
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,802.68	121,790

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	951,300	492,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	951,300	492,932
普通株式の期中平均株式数(株)	122,466.07	121,801.45

	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年11月29日 (新株予約権の数360.87個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 378個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個)</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 366個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個)</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	連結財務諸表「重要な後発事象」に記載しているため、省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	シリコンテクノロジー(株)	20,000	18,000
計			20,000	18,000

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	第543回 政府短期証券	500,000	499,891
		第552回 政府短期証券	500,000	499,659
計			1,000,000	999,551

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3口	122,375
計			3口	122,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	54,623	22,278		76,902	29,824	5,678	47,077
車両運搬具	2,235			2,235	2,146	22	89
工具器具備品	406,319	42,169	424	448,064	365,817	54,817	82,247
土地	3,275			3,275			3,275
有形固定資産計	466,454	64,448	424	530,477	397,787	60,517	132,689
無形固定資産							
ソフトウェア	59,860	13,416		73,276	17,415	12,654	55,861
電話加入権	551			551			551
無形固定資産計	55,650	13,416		73,828	17,415	12,654	56,413
長期前払費用	78,122	40,389	51,486	67,025	58,295	27,215	8,729

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 神田オフィス開設工事 14,100千円
 工具器具備品 測定器拡張モジュール 25,291千円
 ソフトウェア 生産管理基幹システム 5,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,077	1,430	8,498	16,578	1,430
賞与引当金	80,740	62,890	80,740		62,890
役員賞与引当金	18,000	14,000	18,000		14,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,019千円、債権回収による戻入額14,559千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	234
預金の種類	
普通預金	4,161,339
定期預金	3,973,090
計	8,134,429
合計	8,134,664

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サムスン(株)	457,281
シリコンテクノロジー(株)	290,274
(株)マクニカ	166,457
加賀電子(株)	105,363
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	51,406
その他	102,871
合計	1,173,655

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,901,242	10,114,080	10,841,666	1,173,655	90.2	55.6

ハ 商品

区分	金額(千円)
フラットパネル向けLSI等	48,448
合計	48,448

ニ 製品

区分	金額(千円)
フラットパネル向けLSI等	351,040
合計	351,040

ホ 原材料

区分	金額(千円)
シリコンウエハー	96,206
合計	96,206

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
フラットパネル向けLSI等	148,135
合計	148,135

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Advansed Semiconductor Engineering, Inc.	393,006
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	259,856
沖電気工業(株)	185,914
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	152,835
その他	61,487
合計	1,053,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は旧商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成していましたが、第17期定時株主総会において定款の一部変更を行い、端株制度を廃止しました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第17期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告
書

平成20年 3月26日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告
書

平成21年 3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告
書

平成20年 3月26日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告
書

平成21年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。